

平成28年度 裾野市一般会計当初予算の概要

歳入歳出総額 21,055,000千円 (平成27年度 20,205,000千円) 比較増減 850,000千円 増減率 4.2%

○予算編成の基本的な考え方

景気はゆるやかな回復基調にあるものの、市税等歳入においては、今後、法人関係税の見直しや中国経済の減速などにより不確定な要因も見込まれる。このような状況を踏まえ、平成28年度当初予算は、裾野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を実現するための、裾野市の将来を見据えた事業に重点を置きながら、財政調整基金の取崩を極力抑制し予算編成を行った。

○予算額増減の主な要因

- ・主な増額: 自立支援給付費等の扶助費、後期高齢者医療事業費、児童福祉運営費、幼稚園管理運営費、(仮)神山深良線整備事業費、橋梁長寿命化事業費、裾野駅バリアフリー化整備助成事業費など
- ・主な減額: マイナンバー制度導入経費、防災費(地震等災害対策基金事業の完了)、子育て世帯臨時特例給付金、救助工作車更新等の消防施設費、東小耐震補強・大規模改修事業費、陸上競技場改修事業費など

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	中期財政計画
一般財源額	13,518,526	13,367,234	151,292	1.1%	13,353,968
うち財政調整基金取崩額	864,203	818,580	45,623	5.6%	874,968

歳入の主な増減

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率	主な増減理由
市税	10,525,050	10,605,741	80,691	0.8%	
・個人市民税	3,250,000	3,272,000	22,000	0.7%	
・法人市民税	1,468,250	1,510,250	42,000	2.8%	税制改正による減
・固定資産税	4,903,800	4,914,491	10,691	0.2%	
土地	1,757,000	1,745,000	12,000	0.7%	負担調整措置等による増
家屋	1,868,000	1,839,000	29,000	1.6%	
償却資産	1,227,000	1,286,000	59,000	4.6%	設備投資の実績見込みによる減
・市たばこ税	395,000	410,000	15,000	3.7%	実績見込みによる減
・都市計画税	403,000	396,000	7,000	1.8%	負担調整措置等による増
分担金及び負担金	104,865	291,643	186,778	64.0%	子ども子育て新制度による、保育料・幼稚園授業料の予算計上方法の変更によるもの
使用料及び手数料	835,374	169,966	665,408	391.5%	
国庫支出金	2,805,314	2,597,562	207,752	8.0%	市民体育館改修事業費補助金の増など
県支出金	943,358	857,056	86,302	10.1%	扶助費県負担金の増など
寄附金	60,791	32,001	28,790	90.0%	ふるさと納税寄附金による増など
繰入金	1,170,505	1,198,603	28,098	2.3%	地震等災害対策基金繰入金の減など
諸収入	1,720,505	1,287,489	433,016	33.6%	富士山南東消防組合からの人件費負担金の増など
市債	994,700	1,237,900	243,200	19.6%	
・ほ場整備事業費	14,100	0	14,100	皆増	深良柏木田・西原耕地ほ場整備事業
・林道整備事業費	14,600	15,300	700	4.6%	県営裾野愛鷹線林道整備事業
・道路新設改良費	212,400	198,000	14,400	7.3%	市道1-4号線外、狭あい道路整備事業
・橋梁維持費	53,200	15,900	37,300	234.6%	さいかち橋外
・特定防衛施設道路整備事業費	34,400	23,900	10,500	43.9%	市道2-38号線外
・社会資本整備総合交付金事業費	60,200	60,200	0	0.0%	市道2-18号線外、道路ストック整備事業
・市民体育館改修事業費	32,000	240,100	208,100	86.7%	市民体育館改修事業(H27～H28)
・減収補てん債	200,000	0	200,000	皆増	減収補てん債の発行による増

歳出の主な増減

○目的別経費

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	主な増減理由
・総務費	2,261,901	2,304,392	42,491	1.8%	固定資産評価替経費等の増、マイナンバー制度導入関連事業費、防災費の減など
・民生費	5,587,884	5,059,848	528,036	10.4%	自立支援給付金、保育園運営費、生活保護費の増など
・衛生費	2,306,578	2,260,302	46,276	2.0%	後期高齢者医療事業費、裾野長泉清掃施設組合費の増、塵芥処理費の減など
・労働費	733,304	849,699	116,395	13.7%	勤労者住宅建設資金助成制度の改正による減
・農林水産業費	411,466	319,199	92,267	28.9%	農業振興費、集会所建設事業費、防災調節池保全対策費の増など
・商工費	236,900	282,547	45,647	16.2%	企業立地促進事業費補助金の減など
・土木費	3,211,913	3,081,166	130,747	4.2%	橋梁維持費、特定防衛施設道路整備事業費の増など
・消防費	1,381,672	1,087,802	293,870	27.0%	消防職員の件費計上方法の変更による形式的な増
・教育費	2,896,463	2,956,275	59,812	2.0%	東小耐震補強・大規模改修事業、陸上競技場改修事業の完了などによる減

○性質別経費

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	主な増減理由
・人件費	3,686,694	3,709,514	22,820	0.6%	人事院勧告に基づく給与制度の総合的見直しによる減など
・扶助費	3,574,304	2,903,085	671,219	23.1%	各種給付費、保育園・幼稚園費の増など
・物件費	3,912,250	3,950,261	38,011	1.0%	マイナンバー制度導入関連事業費、防災費の減など
・補助費等	2,296,625	1,456,384	840,241	57.7%	富士山南東消防組合、裾野長泉清掃施設組合負担金の増など
・投資、出資、貸付金	724,324	865,760	141,436	16.3%	勤労者住宅建設資金助成制度の改正による減など
・繰出金	1,508,610	1,489,317	19,293	1.3%	後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増など
・普通建設事業費	3,299,898	3,879,160	579,262	14.9%	消防車両整備事業費、美化センター改修事業費の減など
(1) 補助事業費	1,511,677	1,736,213	224,536	12.9%	東小耐震補強・大規模改修事業費、南外周道路整備事業費の減など
(2) 単独事業費	1,788,221	2,142,947	354,726	16.6%	消防救急無線デジタル化事業費、陸上競技場改修事業費の減など

各種会計予算総括表

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	備 考
一般会計	21,055,000	20,205,000	850,000	4.2%	
特別会計	10,615,510	10,941,610	326,100	3.0%	
国民健康保険	5,670,000	6,073,000	403,000	6.6%	国民健康保険加入者の減少によるもの
後期高齢者医療事業	486,000	431,000	55,000	12.8%	後期高齢者医療対象者の増によるもの
介護保険	3,162,000	3,110,000	52,000	1.7%	
土地取得	210	210	0	0.0%	
十里木高原簡易水道	55,500	57,400	1,900	3.3%	有収水量の減少によるもの
下水道事業	1,194,000	1,216,000	22,000	1.8%	
墓地事業	47,800	54,000	6,200	11.5%	墓地整備工事費の減少によるもの
水道事業会計	1,250,660	1,355,900	105,240	7.8%	課の統合による人件費の減少及び施工工事量の減によるもの
総合計	32,921,170	32,502,510	418,660	1.3%	

(注) 水道事業会計は、収益的支出額と資本的支出額の合計額を記載